

「現代核家族調査」の概要

木村 清美

(大阪産業大学経済学部教授)

永井 暁子

(財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

今回の特集論文は財団法人家計経済研究所が1999年に実施した「現代核家族調査」のデータを、「家族とストレス」という新たな視点に基づいて再分析したものである。そこで、最初に、この調査の概要について、調査の目的と実施状況や回答者の基本属性などを中心に簡単に紹介する。

2. 調査の目的と実施状況

「現代核家族調査」は、家族生活の共同性と個別性の実態を明らかにすることを目的に、財団法人家計経済研究所のプロジェクトとして実施された。本調査の特徴的な点は、核家族世帯の妻、夫、子それぞれに調査票を配布し回答を得ている点にある。妻（母）からみた夫婦関係、親子関係、夫（父）からみた夫婦関係、親子関係、子からみた親子関係など、本人からの正確なデータがとれるだけでなく、意識のズレなどをみることができる点で貴重なデータである。

調査対象世帯は首都30km圏（東京駅を中心とした半径30km圏）在住で、妻の年齢が35～44歳の核家族世帯である。調査対象者は、その世帯の中の夫、妻、および小学校高学年から高校生の子（ただし、この学齢の子が複数いた場合は、その中の年長の子を対象とする。対象となった子を「対象子」とよぶ）である。

サンプリングは、調査地点を100地点とし、住民基本台帳から層化2段抽出法を用いて行った。

図表-1 妻と夫の年齢

(%)

	妻	夫
34歳以下	—	4.4
35～39歳	53.7	30.4
40～44歳	46.3	36.3
45～49歳	—	23.2
50歳以上	—	5.7
合計	100.0	100.0

図表-2 妻の学歴

(%)

	本調査			平成2年国勢調査(東京都)		
	35～39歳	40～44歳	全体	25～29歳	30～34歳	全体
中学校	2.0	3.0	2.5	2.2	3.2	2.6
高校	48.0	49.3	48.6	34.1	38.2	35.7
短大・高専	27.7	20.8	24.5	36.0	31.3	34.2
大学・大学院	21.9	26.6	24.1	24.6	24.3	24.5
在学中	—	—	—	1.0	0.5	0.8
その他	0.2	0.0	0.1	—	—	—
不明	0.2	0.2	0.2	2.2	2.4	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

サンプリングにより抽出された2000世帯に対して、1999年7月に訪問留置法により調査を行った結果、回収世帯は984世帯（回収率49.2%）であった。そのうち回答者が欠けている32世帯などを除き、主要な分析対象を934世帯（46.2%）とした。

3. 回答者の基本属性

(1) 年齢と学歴

妻の年齢は35～39歳54%、40～44歳46%と35～39歳の方が若干多い（図表-1）。夫の年齢をみると、34歳以下4%、35～39歳30%、40～44歳36%、45～49歳23%、50歳以上6%と妻よりも若

図表-3 夫の学歴

	本調査						平成2年国勢調査(東京都)					
	34歳以下	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50歳以上	全体	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	全体
中学校	7.3	5.3	4.1	6.5	11.3	5.6	7.5	4.8	5.2	9.2	13.3	8.1
高校	36.6	39.1	32.2	33.6	32.1	34.8	44.6	34.0	33.7	38.6	40.3	38.2
短大・高専	17.1	3.9	2.7	2.3	1.9	3.5	14.1	11.3	8.6	6.5	5.3	9.1
大学・大学院	36.6	51.1	60.2	55.8	54.7	55.0	16.8	46.3	50.0	43.4	38.7	39.2
在学中	-	-	-	-	-	-	15.7	1.6	0.5	0.1	0.0	3.4
その他	2.4	0.7	0.6	1.4	0.0	0.9	-	-	-	-	-	-
不明	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	0.2	1.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表-4 妻の就業形態

		就業形態				合計
		無職	常勤(正規)	パート・アルバイト	自営・家族従業他	
全体	35~39歳	51.8	11.4	25.5	11.4	100.0
	40~44歳	35.4	15.5	29.9	19.2	100.0
	全体	44.2	13.3	27.5	15.0	100.0
有業者	35~39歳	-	23.6	52.9	23.6	100.0
	40~44歳	-	24.0	46.2	29.7	100.0
	全体	-	23.8	49.3	26.9	100.0

図表-5 年齢別有配偶女性の就業状態

	無業	有業	合計
35~39歳	49.1	50.9	100.0
40~44歳	36.5	63.5	100.0
全体	42.8	57.2	100.0

注：平成9年「就業構造基本調査」東京都35~44歳

図表-6 年齢別有配偶女性有業者の従業上の地位・雇用形態

	正規	パート・アルバイト	自営	他の雇用者	合計
35~39歳	36.6	37.2	20.7	5.5	100.0
40~44歳	36.7	41.7	16.7	5.0	100.0
全体	36.6	39.7	18.5	5.2	100.0

注：平成9年「就業構造基本調査」東京都35~44歳

図表-7 夫の就業形態

		就業形態				合計
		無職	常勤(正規)	パート・アルバイト	自営・家族従業他	
全体	34歳以下	0.0	85.4	0.0	14.6	100.0
	35~39歳	0.7	82.4	1.8	15.1	100.0
	40~44歳	0.3	77.3	1.2	21.2	100.0
	45~49歳	1.8	73.3	0.5	24.4	100.0
	50歳以上	0.0	62.3	0.0	37.7	100.0
	全体	0.7	77.4	1.1	20.8	100.0
有業者	34歳以下	-	85.4	0.0	14.6	100.0
	35~39歳	-	83.0	1.8	15.2	100.0
	40~44歳	-	77.5	1.2	21.3	100.0
	45~49歳	-	74.6	0.5	24.9	100.0
	50歳以上	-	62.3	0.0	37.7	100.0
	全体	-	78.0	1.1	20.9	100.0

終学歴は高校が多く、短大・高専が少ないという特徴がある。年齢別にみても同様の特徴がみられる。回答者の中で年齢別に比較すると、35~39歳の方が短大・高専が多く、40~44歳の方が大学・大学院が多い。

夫の最終学歴は55%が大学で、高校が35%、中学6%、短大・高専4%となっている(図表-3)。国勢調査と比べると、中学、高校、短大・高専が少なく、大学が多いという特徴がある。

干年齢層が広がっている。

妻の最終学歴を全体的にみると、高校が約半数を占め、短大・高専、大学・大学院がそれぞれ4分の1を占めている(図表-2)。平成2年(1990年)の国勢調査と比べてみると、本調査の回答者の最

(2) 就業形態

妻の44%が専業主婦であり、つづいてパート・アルバイト28%、自営・家族従業他15%、常勤13%となっている(図表-4)。35~39歳よりも、40~44歳の方が有業率は高い。有業者の中でみる

図表-8 年齢別にみた有配偶男性有業者の従業上の地位・雇用形態 (%)

	正規	パート・アルバイト	自営	他の雇用者	合計
30～34歳	90.9	1.7	6.1	1.3	100.0
35～39歳	87.7	1.1	9.7	1.5	100.0
40～44歳	86.2	0.4	12.4	1.1	100.0
45～49歳	85.0	0.5	13.4	1.1	100.0
50～54歳	82.5	0.6	15.7	1.2	100.0
全体	86.1	0.8	11.9	1.2	100.0

注：平成9年「就業構造基本調査」東京都30～54歳

図表-9 妻の就業形態別にみた妻の職種 (%)

	就業形態	職種					合計
		販売・サービス	労務	事務	専門・管理	他	
	常勤	13.1	1.6	32.0	47.5	5.7	100.0
	パート・アルバイト	37.4	5.4	22.6	14.8	19.8	100.0
	自営・家族従業他	34.3	9.3	12.9	21.4	22.1	100.0
	全体	30.8	5.6	22.2	24.3	17.1	100.0

図表-10 夫の就業形態別にみた夫の職種 (%)

	就業形態	職種					合計
		販売・サービス	労務	事務	専門・管理	他	
	常勤	11.8	19.4	19.4	45.7	3.7	100.0
	パート・アルバイト	30.0	20.0	0.0	40.0	10.0	100.0
	自営・家族従業他	37.6	27.3	0.0	24.7	10.3	100.0
	全体	17.4	21.1	15.1	41.3	5.2	100.0

図表-11 夫の年齢別にみた世帯年収 (%)

	夫の年齢	世帯年収					不明	合計
		400万円未満	400万～600万円未満	600万～1000万円未満	1000万～1500万円未満	1500万円以上		
	44歳以下	8.7	20.3	45.8	17.8	4.2	3.2	100.0
	45歳以上	9.3	19.3	31.5	26.7	9.3	4.1	100.0
	全体	8.9	20.0	41.6	20.3	5.7	3.4	100.0

図表-12 一般世帯・有業者・世帯主年齢別にみた世帯所得 (%)

	夫の年齢	世帯所得					不明	合計
		400万円未満	400万～600万円未満	600万～1000万円未満	1000万～1500万円未満	1500万円以上		
	35～44歳	9.7	20.5	48.1	16.4	4.5	0.7	100.0
	45～54歳	9.0	13.0	36.3	27.4	14.1	0.3	100.0
	全体	9.3	16.1	41.2	22.8	10.1	0.5	100.0

注：平成9年「就業構造基本調査」東京都35～54歳

5)。ただし、有業者の中でみると、回答者は常勤（正規）の割合が低く、パート・アルバイトの割合が高い（図表-6）。

夫は約8割が常勤（正規）労働者であり、約2割が自営・家族従業者他である（図表-7）。特に年齢が高い回答者ほど、常勤（正規）が占める割合は低下し、自営・家族従業他の割合が上昇する。「就業構造基本調査」と比較すると、年齢が高いほど常勤（正規）が占める割合が低いという傾向はほぼ同様であるが、全体的に、回答者の方が常勤（正規）が占める割合が低く、自営・家族従業他の占める割合が高い（図表-8）。

妻の職種を就業形態別にみると、常勤の妻の約半数が専門・管理である（図表-9）。パート・アルバイトでは37%が販売・サービスが最も多い。自営・家族従業他でも販売・サービスが34%を占めている。常勤の夫もまた約半数が専門・管理である（図表-10）。自営・家族従業他では販売・サービスが38%を占めている。

と、約半数がパート・アルバイトであり、常勤（正規）、自営・家族従業他がほぼ4分の1ずつを占めている。平成9年「就業構造基本調査」と比較すると、有業率にほとんど違いはない（図表-

(3) 年収

夫の年齢別に世帯年収を示したのが図表-11である。年齢別にみると、600万円以上の層では年齢が高いほど、年収が高い方に偏っているが、400

図表-13 夫の年収別にみた妻の就業形態 (%)

夫の 年 収		就業形態				合計
		無職	常勤	パート・ アルバイト	自営・家族 従業員	
	300万円未満	24.3	16.2	27.0	32.4	100.0
	300万～500万円未満	32.8	11.3	36.2	19.8	100.0
	500万～700万円未満	40.7	15.1	28.7	15.5	100.0
	700万～1000万円未満	50.9	12.9	24.0	12.2	100.0
	1000万円以上	56.6	11.4	22.9	9.0	100.0
	不明	29.4	23.5	23.5	23.5	100.0
	全体	44.2	13.3	27.5	15.0	100.0

(4) 住居・家族

結婚年数は5年以内が6%、5～10年以内23%、10～15年以内40%、15～20年以内26%、20年以上5%となっている。

住居形態は、持ち家一戸建て52%、持ち家集合住宅9%、借家一戸建て7%、借家集合住宅32%である。現在の地域での居住年数は、2年以内14%、2～5年以内21%、5～10年以内24%、10～15年以内21%、15～20年以内9%、20～25年以内3%、25年以上9%である。

子どもがいる者の割合は妻が無職の世帯で最も高い(図表-14)。子どもがいない者の割合は妻が常勤の世帯で最も高く18%である。子どもが3人以上いる割合は、自営・家族従業員で高く25%にもなる。末子の就学状況をみると、妻が無職の世帯で末子が未就学である割合が最も高く48%、妻が自営・家族従業員他の世帯で末子が高校生である割合が最も高く10%となってい

図表-14 妻の就業形態別にみた子どもの人数 (%)

妻の 就 業 形 態		子どもの人数						合計
		0人	1人	2人	3人	4人	不明	
	無職	7.5	23.2	49.9	16.9	1.9	0.5	100.0
	常勤	17.7	24.2	43.5	12.9	0.8	0.8	100.0
	パート・アルバイト	10.9	18.3	52.1	17.1	1.6	0.0	100.0
	自営・家族従業員	12.9	20.7	40.7	22.9	2.1	0.7	100.0
	全体	10.6	21.6	48.3	17.3	1.7	0.4	100.0

図表-15 妻の就業形態別にみた末子の就学状況 (%)

妻の 就 業 形 態		末子の就学状況							合計
		子どもなし	未就学	小学低学年	小学高学年	中学生	高校生	その他	
	無職	7.5	47.2	19.5	15.1	6.3	2.9	1.5	100.0
	常勤	17.9	27.6	19.5	17.1	13.0	3.3	1.6	100.0
	パート・アルバイト	10.9	12.8	23.7	25.3	17.5	8.9	0.8	100.0
	自営・家族従業員	12.9	28.1	13.7	15.8	18.0	10.1	1.4	100.0
	全体	10.6	32.3	19.8	18.3	12.0	5.7	1.3	100.0

図表-16 妻の就業形態別にみた対象子の学齢 (%)

妻の 就 業 形 態		対象子の学齢			合計
		小学高学年	中学生	高校生	
	無職	42.0	37.2	20.8	100.0
	常勤	31.3	32.8	35.9	100.0
	パート・アルバイト	31.8	34.8	33.3	100.0
	自営・家族従業員	18.5	35.9	45.7	100.0
	全体	33.3	35.6	31.0	100.0

万円未満、400万～600万円未満の割合は年齢による大きな違いはない。「就業構造基本調査」と比較すると、400万円未満の割合にはあまり違いはないが、本調査の回答者の45歳以上の年齢層で、やや高所得者の割合が低い(図表-12)。

夫の年収別に妻の就業形態をみると、夫の年収が高いほど妻の有業率は低下する(図表-13)。特に夫の年収が700万円以上になると半数以上の妻が無職となる。

今回の調査の対象となった子どもの学齢を妻就業形態別にみると、やはり、妻が無職の世帯で低く、自営・家族従業員他の世帯で高いという傾向がある(図表-16)。

4. 結果の公表

この第64号に掲載されている5本の論文は、以上で紹介した調査データを新たに分析したもので

あるが、同調査の分析結果は既にいくつかの機会に発表されている。

まず、本調査の集計は、より一般向けにわかりやすい形態で、そしてほとんどの調査項目について、大蔵省印刷局から『新 現代核家族の風景』として、2000年11月末に刊行されている（財団法人家計経済研究所編 2000）。より詳細な調査方法、調査票の内容や各質問に対する回答の分布などは同書で確認していただきたい。

『新 現代核家族の風景』刊行後、「現代核家族調査」に関わったメンバーがそれぞれの関心に基づき論文としてとりまとめたのが、『季刊家計経済研究』第49号の「特集 現代の家族関係」である（財団法人家計経済研究所編 2001）。その後、ニュージーランドやスウェーデンとの国際比較研究を行い（財団法人家計経済研究所編 2003, 2004）、「現代核家族調査」データにより得られた知見を相対化して捉え直すことができた。

また、2003年度には、(財)ハイライフ研究所の研究活動として、「現代核家族調査」に関わったメンバーが研究会を持つ機会を得た。記して感謝の意を表したい。この報告書はオンラインでも公開されている（財団法人ハイライフ研究所編 2004）。

この調査の個票データは、東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブに寄託・公開される

予定であり、研究者が学術目的でデータを利用することができる。今後さらに多くの研究者が分析することにより、新たな知見が得られることが期待される。

文献

- 財団法人家計経済研究所編, 1991, 『現代核家族の風景——家族生活の共同性と個性』大蔵省印刷局。
———, 2000, 『新 現代核家族の風景——家族生活の共同性と個性』大蔵省印刷局。
———, 2001, 「特集 現代の家族関係」『季刊家計経済研究』49。
———, 2003, 『ニュージーランドの家族・家庭生活』財務省印刷局。
———, 2004, 『平成15年度内閣府経済社会総合研究所委託調査日本・スウェーデン家庭生活調査報告書』(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou11c.pdf>, <http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou11d.pdf>, 2004.8.2)。
財団法人ハイライフ研究所編, 2004, 『現代家族のライフスタイルとストレス』財団法人ハイライフ研究所 (<http://www.hilife.or.jp/20032/20032.htm>, 2004.8.2)。

きむら・きよみ 大阪産業大学経済学部教授。生活経済学専攻。(kimura@eco.osaka-sandai.ac.jp) ながい・あきこ 財団法人 家計経済研究所 次席研究員。家族社会学専攻。
